

令和6年度

旭市財務書類

【速報版】

令和7年8月27日 現在

【新地方公会計制度に基づく財務諸表（財務4表）整備の概要】

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック情報、減価償却費、引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

本市では、この制度に基づく「財務4表」（①貸借対照表（BS）、②行政コスト計算書（PL）、③純資産変動計算書（NW）、④資金収支計算書（CF））を、平成20年度決算から作成しています。

【統一的な基準による財務書類作成の経緯】

「財務4表」の作成にあたり、当初は企業会計手法を全面的に採用した本格的な「基準モデル」と、既存の決算統計の数値を活用した簡易な「総務省方式改訂モデル」の2種類の方式が示されましたが、本市では平成20年度の作成当初から固定資産台帳を整備することで、資産状況をより的確に把握できる「基準モデル」を採用し、作成してきました。

こうした中、国から全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、本市においても平成28年度決算からこの「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を開始しました。

これにより、全ての地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成することとなり、他団体との比較が容易になることから、相対的な財政状況が明らかになります。

また、連結財務書類を作成することによって、本市の財政状況だけでなく、本市が出資している団体を含めた、総合的な財政状況を把握することができます。

【対象とする会計の範囲】

作成書類			対象団体（会計）詳細	対象団体（会計）
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等財務書類	一般会計	一般会計
			病院事業債管理特別会計	特別会計
		特別会計等財務書類	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	
			国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			水道事業会計	企業会計
			公共下水道事業会計	
			農業集落排水事業会計	
		第三セクター等財務書類	東総地区広域市町村圏事務組合（比例連結）	一部事務組合
			千葉県市町村総合事務組合（比例連結）	
			東総衛生組合（比例連結）	
			東総広域水道企業団（比例連結）	
			千葉県後期高齢者医療広域連合（比例連結）	広域連合
			地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院（全部連結）	地方独立行政法人
			株式会社 千葉県食肉公社（比例連結）	第三セクター等
			株式会社 季楽里あさひ（全部連結）	

財務4表の作成基準日は、会計年度のも最終日である令和7年3月31日としています。

なお、出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日まで）の出納については、作成基準日まで終了したものとして取り扱っています。

表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

【財務4表の種類】

1. 貸借対照表 < BS (Balance Sheet) >

地方公共団体がどれくらいの資産や負債を有するかについての情報を示すものです。

2. 行政コスト計算書 < PL (Profit and Loss Statement) >

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

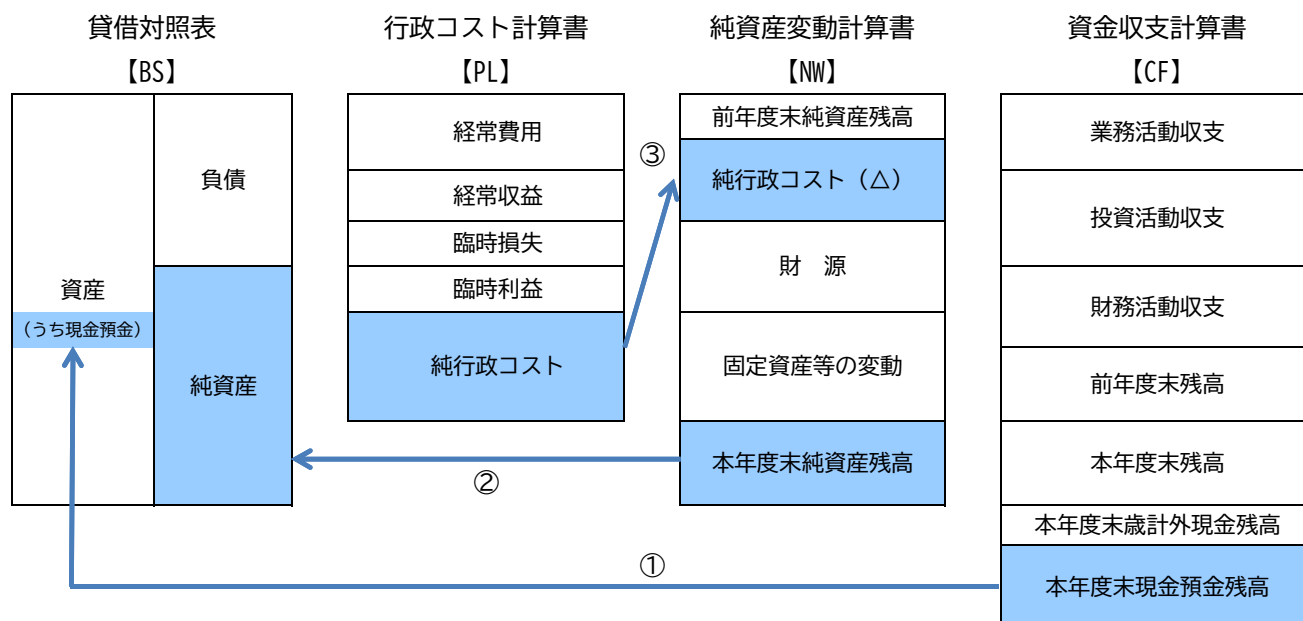
3. 純資産変動計算書 < NW (Net Worth Statement) >

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

4. 資金収支計算書 < CF (Cash Flow Statement) >

一会計期間の資金の増減を表しており、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

【財務4表の相互関係】



① 【BS】の資産のうち「現金預金」の金額は、【CF】の本年度末現金預金残高と一致します。

② 【BS】の「純資産」の金額は、【NW】の本年度末純資産残高と一致します。

③ 【PL】の純行政コストの金額は、【NW】に記載されます。

【旭市の財務4表】（全体財務書類）

1. 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債（借金）の状況を一目でわかるようにしたものです。

- 【固定資産】…事業用資産（庁舎、学校等）、インフラ資産（道路、上下水道等）、投資及び出資金などの合計です。
 【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。
 【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。
 【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。
 【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,509億9,709万円

固定資産 1,305億4,178万円 (86.5%)	固定負債 530億6,558万円 (35.1%)	負債合計 592億8,396万円 (39.3%)
	流動負債 62億1,838万円 (4.2%)	
流動資産 204億5,530万円 (13.5%)	純資産 917億1,313万円 (60.7%)	

※（ ）内は構成比

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減額
【資産の部】				
1 固定資産	130,541,784	130,604,801	132,071,227	△ 63,017
(1) 有形固定資産	95,085,972	94,543,163	95,340,999	542,809
① 事業用資産（庁舎、保育所、学校など）	34,507,126	34,067,360	34,646,162	439,766
② インフラ資産（道路、公園、上下水道など）	59,875,789	59,767,926	59,857,870	107,863
③ 物品	703,057	707,877	836,967	△ 4,820
(2) 無形固定資産	7,483	10,539	13,596	△ 3,056
(3) 投資その他の資産	35,448,329	36,051,099	36,716,632	△ 602,770
2 流動資産	20,455,303	20,372,585	20,407,516	82,718
(1) 現金預金	① 6,259,205	6,286,001	6,255,194	△ 26,796
(2) 未収金	230,101	225,456	260,703	4,645
(3) 短期貸付金	1,703,333	1,526,949	1,719,460	176,384
(4) 基金	12,255,393	12,326,570	12,174,845	△ 71,177
(5) その他	7,271	7,608	△ 2,686	△ 337
資産合計 (1+2) A	150,997,086	150,977,386	152,478,743	19,700
【負債の部】				
1 固定負債	53,065,579	52,913,092	55,300,153	152,487
(1) 地方債	42,338,016	42,681,127	44,667,592	△ 343,111
(2) 退職手当引当金	3,000,693	2,443,760	2,735,197	556,933
(3) その他	7,726,870	7,788,205	7,897,364	△ 61,335
2 流動負債	6,218,377	6,110,620	6,139,739	107,757
(1) 1年内償還予定地方債	5,192,110	5,085,235	5,241,892	106,875
(2) 未払金	341,083	366,768	249,003	△ 25,685
(3) 賞与等引当金	422,831	395,948	378,207	26,883
(4) 預り金	261,158	261,570	270,134	△ 412
(5) その他	1,194	1,099	503	95
負債合計 (1+2) B	59,283,956	59,023,712	61,439,892	260,244
【純資産の部】				
純資産合計 C	② 91,713,131	91,953,674	91,038,851	△ 240,543
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	150,997,086	150,977,386	152,478,743	19,700

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「8 本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用（コスト）と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 430億2,708万円(100.0%)	経常収益 23億4,818万円(5.5%)
業務費用 179億2,366万円(41.7%)	臨時利益 164万円(0.0%)
人にかかるコスト 66億5,595万円(15.6%)	純行政コスト 406億8,387万円(94.5%)
物にかかるコスト 105億6,209万円(24.5%)	
その他のコスト 7億561万円(1.6%)	
移転費用 251億342万円(58.3%)	
臨時損失 662万円(0.0%)	

※（ ）内は構成比

(単位：千円)

科 目 名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減額
1 経常費用	43,027,076	41,319,784	41,924,424	1,707,292
(1)業務費用	17,923,656	16,625,263	17,333,720	1,298,393
①人件費（職員給与費、賞与等引当金繰入額など）	6,655,951	5,413,172	5,728,728	1,242,779
②物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など）	10,562,092	10,518,913	10,639,243	43,179
③その他の業務費用（支払利息、徴収不能引当金繰入額など）	705,613	693,178	965,749	12,435
(2)移転費用	25,103,421	24,694,521	24,590,703	408,900
①補助金等	20,290,524	19,724,262	20,294,830	566,262
②社会保障給付（扶助費など）	4,771,875	4,945,251	4,279,835	△ 173,376
③その他（補填及び補償金など）	41,022	25,008	16,038	16,014
2 経常収益	2,348,184	2,284,601	2,571,219	63,583
(1)使用料及び手数料	1,935,238	1,904,494	2,073,328	30,744
(2)その他	412,945	380,107	497,891	32,838
3 純経常行政コスト (1-2)	40,678,893	39,035,184	39,353,205	1,643,709
4 臨時損失	6,616	28,445	15,097	△ 21,829
5 臨時利益	1,641	7,812	1,201	△ 6,171
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 40,683,868	39,055,817	39,367,101	1,628,051

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書（NW）の「2 純行政コスト」と一致します。

3. 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、市の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト（△）】…行政コスト計算書（PL）によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 919億5,367万円	
+	
純行政コスト △406億8,387万円	本年度純資産変動額 △2億4,054万円
財源 405億3,715万円	
その他 △9,382万円	
＝	
本年度末純資産残高 917億1,313万円	

（単位：千円）

科目名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減額
1 前年度末純資産残高	91,953,674	91,038,851	90,924,860	914,823
2 純行政コスト（△）	③ △ 40,683,868	△ 39,055,817	△ 39,367,100	△ 1,628,051
3 財源	40,537,148	40,084,010	39,682,022	453,138
(1)税収等	26,612,206	25,755,547	25,770,372	856,659
(2)国県等補助金	13,924,942	14,328,463	13,911,650	△ 403,521
4 本年度差額（2+3）	△ 146,721	1,028,193	314,922	△ 1,174,914
5 固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-
6 その他	△ 93,822	△ 113,370	△ 200,930	19,548
7 本年度純資産変動額（4+5+6）	△ 240,543	914,823	113,991	△ 1,155,366
8 本年度末純資産残高（1+7）	② 91,713,131	91,953,674	91,038,851	△ 240,543

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書（PL）の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表（BS）の「純資産合計」と一致します。

4. 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】・・・行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資活動収支】・・・学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】・・・公債（市債）、借入金などの借入れ（収入）及び償還（支出）です。

前年度末資金残高 60億1,489万円	
+	
業務活動収支 37億632万円	本年度資金収支額 3,973万円
投資活動収支 △34億9,486万円	
財務活動収支 △2億3,769万円	
＝	
本年度末資金残高 60億1,489万円	
↓	
本年度末現金預金残高 62億5,921万円	本年度末歳計外現金残高 2億7,055万円

(単位：千円)

科 目 名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減額
【業務活動収支】				
1業務支出	38,662,587	37,691,975	37,757,348	970,612
(1)業務費用支出（人件費、物件費、支払利息など）	13,573,998	12,992,717	13,165,637	581,281
(2)移転費用支出（補助金、社会保障給付など）	25,088,588	24,699,258	24,591,711	389,330
2業務収入（市税、国県補助金、使用料、手数料収入など）	42,368,108	41,717,260	41,640,287	650,848
3臨時支出	43	6	458	37
4臨時収入	841	0	0	841
業務活動収支（2+4）-（1+3） A	3,706,320	4,025,279	3,882,481	△ 318,959
【投資活動収支】				
1投資活動支出（公共施設整備費、基金積立金、貸付金など）	6,930,365	5,459,946	4,520,725	1,470,419
2投資活動収入（国県等補助金、貸付金元金回収収入など）	3,435,508	3,617,609	3,184,189	△ 182,101
投資活動収支（2-1） B	△ 3,494,856	△ 1,842,337	△ 1,336,535	△ 1,652,519
【財務活動収支】				
1財務活動支出（地方債等償還支出）	5,086,690	5,238,512	5,128,300	△ 151,822
2財務活動収入（地方債等発行収入）	4,849,000	3,095,300	2,308,400	1,753,700
財務活動収支（2-1） C	△ 237,690	△ 2,143,212	△ 2,819,900	1,905,522
本年度資金収支額 D（A+B+C）	△ 26,227	39,730	△ 273,953	△ 65,957
前年度末資金残高 E	6,014,885	5,975,154	6,249,109	39,731
本年度末資金残高 F（D+E）	5,988,658	6,014,885	5,975,154	△ 26,227
【歳計外現金収支】				
1前年度末歳計外現金残高	271,117	280,040	275,287	△ 8,923
2本年度歳計外現金増減額	△ 569	△ 8,923	4,753	8,354
本年度末歳計外現金残高（1+2） G	270,547	271,117	280,040	△ 570
本年度末現金預金残高 H（F+G） ①	6,259,205	6,286,001	6,255,194	△ 26,796

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表（BS）の【資産の部】「2（1）現金預金」と一致します。

【財務4表から分かること（主な分析指標）】

1. 市民1人当たりの指標

資産合計、負債合計、純行政コストの各金額を人口で除して市民一人当たりの金額とすることで、市民にとって理解しやすい情報になるとともに、経年・他団体比較がしやすくなります。

資産については、公共施設や基金等の財産の形成状況を把握できます。この額が多いほど、住民サービスの充足性が高いことを表します。

負債については、財政の健全性が把握できます。多いほど、将来世代が負担する債務が多いことを表します。

行政コストは、行政の効率性を測ることができます。多いほど、行政サービスの提供にかかるコストが高いことを表します。

	区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減
市民1人 当たり	(BS) 資産	2,436 千円	2,406 千円	2,406 千円	30 千円
	(BS) 負債	956 千円	941 千円	969 千円	15 千円
	(PL) 行政コスト	656 千円	622 千円	621 千円	34 千円

人口（各年度1月1日）	61,986 人	62,747 人	63,379 人	△ 761 人
-------------	----------	----------	----------	---------

前年度と比較すると、資産については、3万円増加しています。これは、有形固定資産の増があったものの、投資その他の資産が減したことにより固定資産は減少しましたが、病院事業の借入れに係る旭中央病院への短期貸付金の増により流動資産が増加したためです。

負債については、1万5千円増加しています。これは、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債残高が減少した一方で、退職手当引当金が増加したことが主な要因です。

行政コストについては、3万4千円の増加となっています。これは、人事院勧告等に伴う人件費の増となり業務費用の大幅増に伴い、純行政コストが増加となったことが主な要因です。

全体的に増加となった理由は、人口減少に伴い一人当たりとしての金額が増えたためです。

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

歳入額対資産比率	=	$\frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額※}}$
----------	---	---

※業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋期首資金残高（CF）

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減
歳入額対資産比率	2.7 年	2.8 年	2.9 年	△ 0.1 年
資産合計	150,997,086 千円	150,977,386 千円	152,478,743 千円	19,700 千円
歳入総額	56,668,342 千円	54,405,323 千円	53,381,985 千円	2,263,019 千円

前年度と比較すると、資産合計が1,970万円の増加があったものの、歳入総額が22億6,301万9千円の増加したことにより0.1年の減少となっています。

資産合計の増加については、投資及び出資金が減したため固定資産は減少しましたが、短期貸付金の増などにより流動資産が増加したことが主な要因です。

歳入総額の増加については、統合関連事業等のための合併特例事業債や防災・減災対策のための緊急防災・減災事業債に係る地方債等発行収入の増に伴う、財務活動収入が増加したことが主な要因です。

3. 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$$

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減
純資産比率	60.7 %	60.9 %	59.7 %	△ 0.2 ポイント
純資産合計	91,713,131 千円	91,953,674 千円	91,038,851 千円	△ 240,543 千円
資産合計	150,997,086 千円	150,977,386 千円	152,478,743 千円	19,700 千円
負債合計	59,283,956 千円	59,023,712 千円	61,439,892 千円	260,244 千円

前年度と比較すると、0.2ポイント減少しています。これは、資産合計の増加については、投資及び出資金が減じたため固定資産は減少しましたが、短期貸付金の増などにより流動資産が増加したことで資産は増となりました。一方で、純資産合計の減少については、人事院勧告等に伴い人件費が上昇したことにより経常費用が増え、純行政コストが大幅に増加したことが主な要因です。

4. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物等）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{取得価額※}}$$

※有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額 (BS)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減
有形固定資産減価償却率	64.3 %	63.6 %	62.4 %	0.7 ポイント
減価償却累計額	109,238,254 千円	105,695,417 千円	102,128,730 千円	3,542,837 千円
取得価額	169,903,953 千円	166,304,218 千円	163,783,803 千円	3,599,735 千円

前年度と比較すると、0.7ポイント増加しています。これは、統合保育所(以下、「ふたば保育所」という。)や統合消防分署(以下、「消防東部分署」という。)完成に伴う本勘定振替などにより増加した取得価格よりも、市内道路や本庁舎などの過去に取得した固定資産の減価償却費のほうが大きいことが主な要因です。

5. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

支払利息支出を除いた業務活動収支と投資活動収支を合算したもので、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。プラス（黒字）であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることとなり、財政が健全であることを示します。

$$\begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{（プライマリーバランス）} \end{array} = \begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{（支払利息支出除く）} \end{array} + \begin{array}{l} \text{投資活動収支（CF）} \\ \text{（基金積立金支出、取崩収入除く）} \end{array}$$

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減
基礎的財政収支	357,059 千円	2,777,810 千円	3,284,627 千円	△ 2,420,751 千円
業務活動収支 (支払利息支出除く)	4,097,171 千円	4,441,384 千円	4,339,655 千円	△ 344,213 千円
投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	△ 3,740,112 千円	△ 1,663,574 千円	△ 1,055,028 千円	△ 2,076,538 千円

前年度と比較すると、業務活動収支が3億4,421万3千円の減少、投資活動収支は20億7,653万8千円が減少したことにより、基礎的財政収支が24億2,075万1千円の減少となっています。

業務活動収支の減少については、税収等収入が増加したものの、人事院勧告等に基づく人件費の増が影響し、昨年度と比較して約4億円増加したことにより、業務費用支出が減少したことが主な要因です。

投資活動収支の大幅な減少については、昨年度に引き続き、ふたば保育所建設工事や消防東部分署庁舎建設工事に加え、旭市立干潟地域統合小学校に係る費用により公共施設等整備費が大幅に増加したことが主な要因です。

6. 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本整備の結果を示す固定資産の形成のうち、市債の借入によってどれくらい資金を調達しているかを表します。

この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

$$\begin{array}{l} \text{社会資本形成の世代間負担比率} \\ \text{（将来世代負担比率）} \end{array} = \frac{\text{地方債残高（特例地方債※を除く）（BS）}}{\text{有形・無形固定資産合計（BS）}}$$

※臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、過疎対策事業債（ソフト事業分）、減収補填債特例分

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減
将来世代負担比率	42.0 %	41.4 %	42.3 %	0.6 ポイント
地方債残高	39,952,986 千円	39,150,288 千円	40,313,868 千円	802,698 千円
有形・無形固定資産合計	95,093,455 千円	94,553,702 千円	95,354,595 千円	539,753 千円

前年度と比較して、0.6ポイント増加となっています。これは、市内道路や本庁舎などの過去に取得したものに加え、今回は、ふたば保育所や消防東分署の取得による固定資産の増加により有形・無形固定資産合計が増加した一方で、臨時財政対策債等の特例地方債を除いた、地方債残高が増加したことが主な要因です。

7. 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比較することで、行政サービス提供にかかるコストのうち、どの程度を使用料や手数料等の受益者負担で賄えているのかを表します。経年比較や他団体との比較により、受益者負担が適正かを測ることができます。

受益者負担の割合	=	$\frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$
----------	---	---

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減
受益者負担の割合	5.5 %	5.5 %	6.1 %	0.0 ポイント
経常収益	2,348,184 千円	2,284,601 千円	2,571,219 千円	63,583 千円
経常費用	43,027,076 千円	41,319,784 千円	41,924,424 千円	1,707,292 千円

前年度と同様のポイントとなりました。これは、令和5年度に実施した8か月分の小中学校給食費負担金の免除が終了したことで、使用料及び手数料が増したことにより、経常収益が増となった一方で、令和6年度の人事院勧告等に伴う人件費の増や、同年に実施された定額減税調整給付金給付事業による移転費用の増により、経常費用も大きく増加したことが主な要因です。